

環境みらい都市 応募市町の取組概要

整理番号	市町村名 〔アビール分野〕	向こう2年間程度の取組計画(特にアピールしたいポイント)	目指している将来像
1	川口市 〔地域連携〕 人口 501千人 面積 55.75km ² 予算 1,490億円	<p>■EV(電気自動車)充電設備の整備 平成23年度に、市環境部が執務庁舎として利用している「リサイクルプラザ」に急速充電設備を設置し、近隣住民と市が共同利用(カーシェアリング)している自動車を電気自動車に改め、普及に向けたモデル利用を行います。これに合わせて、電動バイクおよび電動自転車を借り上げ、職員の事務連絡用として、公用自動車の利用縮小に努めていきます。</p> <p>■埼玉高速鉄道線(SR)の利用促進、ミニバスの導入実験、都市型レンタサイクルなどによるモーダルシフトの推進 市域の鉄道不便地域の解消と首都圏域へのアクセス性を向上させた埼玉高速鉄道線の開業から10年が経過しましたが、これまで以上に、まちづくり手法によるアクセス性や、駅施設の利便性・アメニティ性の向上に努めていきます。 また、平成23年3月から、バス事業者と協働して、道路の狭隘な地区における公共交通機関のあり方や公共施設のアクセス性向上を目的として、ミニバスの実験運行を開始しました。 さらに、4月から、地域の観光やレジャー利用を目的としてレンタサイクル事業(「きらりん☆かわぐちレンタサイクル」)を開始するなど、公共交通機関や自転車・徒歩への移動手段の転換(モーダルシフト)を推進していきます。</p> <p>■中小企業の省エネ支援 地場産業である鋳物業を中心とする中小の製造業が集積している本市では、温室効果ガスの削減に重要なテーマの一つとして工場やオフィスの省エネ化が挙げられます。今夏の「中小企業節電チャレンジ事業」や「中小企業節電対策設備資金融資」をはじめ、従来の設備改修資金融資制度などを利用して、市内事業所の省エネルギー化を推進していきます。</p> <p>■戸塚環境センター西棟の改修による焼却能力と発電効率の向上 平成22年度から継続して、清掃工場の改修に合わせて、焼却能力と発電効率の向上を図り、改修前に比べてCO₂の削減率を約50%改善します。</p>	<p>■「緑うるおい 人生き活き 新産業文化都市川口」を目指します 川口市総合計画に掲げる将来都市像「緑うるおい 人生き活き 新産業文化都市川口」に込められた市民生活・産業活動の活性化と合わせて、エコライフDAYの取り組みで培われた環境負荷の少ないライフスタイル、ビジネススタイルを両立させていきます。</p> <p>■川口市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】に掲げた温室効果ガスの削減目標 再生可能エネルギー利用設備、省エネルギー型住宅・機器の普及等を通じた市民・事業者等による削減量(303.8~701.6千t-CO₂)、国・埼玉県と連携した対策、技術革新等を踏まえて中期目標とした2020年度における温室効果ガス排出量から926.4千t-CO₂削減します。</p>
2	行田市 〔地域特性〕 人口 85千人 面積 67.37km ² 予算 245億円	<p>1 住宅用太陽光発電システム設置の推進 住宅用太陽光発電システム設置に対する補助事業については、平成24年度以降も継続して実施し、全国トップクラスの普及率を目指します。(目標:H26までに10%) 補助事業を受けて設置した方から意見を募集し、システム設置のメリットや意識の変化などを広くPRし、システム設置の推進を図ります。</p> <p>2 市内LED化計画 ・市内防犯灯の全LED化 市内に約6,000基ある自治会管理の防犯灯について、LED化を推進するための補助を実施し、平成26年度までに全てのLED化の完了を目指します。消費電力は約65%削減されることから、温暖化対策としての効果は大きいものがあります。 ・公共施設のLED化 計画的に公園や駅前広場など公共施設の電灯をLED化していきます。</p> <p>3 エコスクール化の推進と環境教育の充実 ・平成24年度から小中学校校舎に太陽光発電システム(10~20KW程度)を順次設置し、温暖化対策及び環境教育を推進します。 ・平成24年度から小中学校のトイレを順次エコ化(節水型に交換)し、上下水道に係るエネルギー負荷の軽減を図ります。</p>	<p>行田市環境基本計画では、本市の望ましい環境像について、「先人から受け継いだ美しい田園風景と歴史的遺産を囲む豊かな自然環境を人々の生活との調和を図りながら守り育てるまち」としています。</p> <p>日照時間が多い(2113.7時間:熊谷観測気象台)ことや農業が盛んなことなどの本市の地域特性を活かし、自然エネルギーの活用、省エネルギー社会の推進、緑化の推進、地産地消の推進、環境教育の充実などの重点施策について、市民、NPO団体、企業、行政の協働により取り組み、低炭素社会の実現を目指します。</p>
3	所沢市 〔創意工夫〕 人口 342千人 面積 71.99km ² 予算 873億円	<p><所沢市温暖化防止活動奨励制度> 所沢市温暖化防止活動奨励制度において、交付対象を7項目から次世代自動車や住宅の省エネ改修工事などを加えた9項目に拡大し、家庭部門からの温室効果ガスの削減を一層進めるとともに、奨励金から地元の生産物を交付する奨励品に変更し、地産地消の推進やフードマイレージの縮小を進めることとしています。</p> <p><所沢市温暖化対策基金> 平成23年度より、所沢市温暖化対策基金を設置し、公共施設の温暖化対策を計画的、継続的に進めます。 同基金は、市の施設及び設備を対象とし、太陽光発電システムの設置など、再生可能エネルギーの利用やLED照明など省エネルギー設備の導入を進めます。</p>	<p>所沢市地球温暖化対策実行計画では、市の事務事業(事務事業編)における温室効果ガス排出量の削減目標を、平成19年度を基準として、平成30年度までに10%削減とともに、市域(区域施策編)における温室効果ガス排出量の削減目標を、平成19年度を基準として、平成30年度(短期目標)までに25%削減、平成62年度(長期目標)までに80%削減としています。</p>
4	東松山市 〔地域連携〕 人口 90千人 面積 65.33km ² 予算 263億円	<p>1 省エネルギーの推進</p> <p>① 地球温暖化防止実行計画の策定 温対法に基づく地球温暖化防止実行計画を策定し、市役所としての率先実行の取組を推進するとともに、市民、事業者との協働による地域ぐるみの展開を図ります。</p> <p>② 公共施設の自然エネルギー・省エネルギー対応 唐子市民活動センターの改築にあわせて、太陽光発電設備を設置します。</p> <p>③ 省エネルギー実践のための普及啓発 小中学生を持つ家庭を対象とした夏期の節電キャンペーンとして、電力会社の検針票を活用した上で、プレゼント(市のマスコットキャラクターストラップなど)付きダイエットコンクールを開催します。</p> <p>④ 電気自動車の導入促進補助 事業者向け電気自動車導入補助制度を創設し、あわせて、公共施設において電気自動車用急速充電器を設置します。</p> <p>⑤ 自転車利用環境の向上 自動車から自転車への利用転換を促進するため、東武東上線高坂駅西口に有料駐輪場を設置し、自転車利用者に対する防犯・安全性を向上させます。</p> <p>2 自然エネルギーの活用推進</p> <p>① 住宅用太陽光発電の設置補助 住宅用太陽光発電設備の設置補助を継続し、設置戸数の増加を図ります。</p> <p>② バイオマススタンププロジェクト 自動車利用率の高い本市の地域特性を踏まえ、バイオマス燃料を活用して化石燃料の消費を抑制します。</p> <p>③ 市民共同太陽光発電所 小規模分散型エネルギー利用のモデルとなる「市民共同太陽光発電所」を市民活動団体との協働により設置し、住民への太陽光発電の普及促進を図るとともに、小中学生に対するCO₂の削減及び環境教育活動での活用を図ります。</p>	<p>取組計画は、自動車の高い利用状況、農地や緑地など比較的豊富な緑地空間といった郊外型地域である市の特性を踏まえて総合的に策定しました。低炭素社会に関する10年後(平成32年度)の目標値として、次の3点を掲げています。</p> <p>①家庭でのエネルギー消費量を15%削減する。 ②太陽光発電設備で全世帯電力消費量の5%を賄う。 ③焼却処理される選定樹木の10%をエネルギー資源に活用する。</p> <p>東松山市の地形は、広大な水田地帯の低地、市街地を形成する台地、秩父山系に連なる丘陵地へと起伏に富み、多種多様な里山、水辺の自然環境に恵まれています。また、地理的特性に加えて、平成15年に市議会の議決を経て成立した「環境まちづくり宣言」が契機となり、市と市民との協働・市民参画が進み、人材を含めた地域資源の活用が図られています。これら東松山市の特徴から、第2次環境基本計画に定める3つの目標(将来像)は以下のとおりです。</p> <p>1. 将来世代の豊かさを守る持続可能な暮らし 2. 恵みをもたらす里山、農地、水辺の保全 3. 市民、地域の子カラが発揮される協働のまち</p>

整理番号	市町村名 〔アピール分野〕	向こう2年間程度の取組計画(特にアピールしたいポイント)	目指している将来像
		<p>3 CO2吸収対策としての里山・緑地の再生・保全の推進</p> <p>① 公共施設の緑のカーテン設置事業 県の委嘱を受けた地球温暖化防止活動推進員が育苗したゴーヤを、緑のカーテンとして、小中学校や公民館、市の公共施設(20施設)に設置します。</p> <p>② 市有森(市民の森・鞍掛山)での里山保全活動 地元自治会、有志等の里山保全ボランティアグループを結成し、アダプトプログラムとして間伐、下草刈り等の健全な里山づくりを行うとともに、県CO2吸収量認証制度を活用します。(40ha)</p> <p>4 体験型環境学習の充実 子どもたちを対象にして低炭素社会を実現するための野外環境学習プログラムを策定し、定期的に行います。開催に当たっては、市民団体との連携を前提に企画します。</p> <p>5 環境教育サポート体制の構築</p> <p>① 地球温暖化防止活動推進員等の活用 地球温暖化防止活動推進員や環境アドバイザー制度を活用し、ボランティア入門講座やリーダー養成講座を開催します。</p> <p>② ボランティア体験のポイント制 埼玉県「地域支えあいの仕組み:安心おたすけ隊」を活用し、ボランティア体験をポイント制(貯蓄型)とし、地域の商店会が発行する地域通貨を活用できる仕組みづくりを導入します。</p> <p>6 環境と経済でつながる</p> <p>① エコマネーの導入 地域支えあいの仕組みを発展させる形で、地元商店街との連携により環境配慮のエコマネーを導入し、地域福祉と環境の融合、商店街活性化を目指します。</p> <p>② 「環境みらいフェア」の開催 地球温暖化対策をはじめとする環境配慮の取組を広く市民にアピールするため、環境活動を行う市民団体、市内事業者、行政が連携、協働し、市のシンボルイベントとして開催します。同時に、地元農産物の直売等も行い、地産地消・食育の取組も行います。</p>	
5	<p>新座市 〔地域連携〕</p> <p>人口 160千人 面積 22.80km² 予算 448億円</p>	<p>・緑のカーテン 小中学校への設置にあたっては、市民団体が苗の確保、育て方の指導などをボランティアで実施し、行政と民間が協働して取り組んでいきます。 また、普及・啓発活動として各家庭や事業所に設置されている「緑のカーテン」の写真を募集し、写真展を開催します。</p> <p>・新座市民総合大学環境学部緑のまちづくり学科 新座市民総合大学の修生を対象として新座市グリーンサポーターへの委嘱を働きかけていきます。サポーターには市で行う環境保全などのイベントに協力していただき、市民参加型の取組としていきます。</p> <p>・アトム通貨 市が開催する環境配慮型イベントでのポイント付与に加え、アトム通貨加盟店における環境配慮行動での提供も増やしていくことにより、行政・民間一体となった環境配慮への気運を醸成します。</p>	<p>各補助金の交付や啓発事業を展開するなど「新座市地球温暖化対策地域推進計画」に基づく事業を推進することで、市民や事業者の温暖化対策のサポートを行い、「市民一人当たりの温室効果ガス排出量(CO₂換算)を京都議定書の基準年度である平成2(1990)年度実績から6%以上削減」することを目指します。</p> <p>また、市としても平成23年3月に策定した「第2次新座市地球温暖化対策実行計画」に基づき、市の事務事業の実施に伴う温室効果ガスの総排出量(CO₂換算)を平成27年度までに平成21年度比で5.0%以上削減することを目指します。</p>
6	<p>宮代町 〔地域特性〕</p> <p>人口 34千人 面積 15.95km² 予算 90億円</p>	<p>○「農のあるまちづくり」計画の推進 「農のあるまちづくり」をさらに推進し、環境に配慮した各種事業を実施します。</p> <p>○キッズISOの推進 役場職員への環境配慮意識は、ISO研修等で定着しました。 これからの時代を担う子供たちに、日々の生活から環境配慮意識を定着させるため、「キッズISO」(環境教育)を推進します。</p> <p>○防犯灯のLED化の推進(2年間で600灯強の設置を目標) 今後2年間で、防犯灯のLED化率50%を目指します。蛍光灯24w⇒LED灯8.5w 消費電力の約2/3の削減。防犯灯のLED化50%で、消費電力33%の削減になります。</p> <p>○公共施設の室内灯のLED化の推進 役場庁舎から適時LED化を行います。他の公共施設におきましても、状況を踏まえLED化を推進します。消費電力の約2/3の削減になります。</p> <p>○トラスト地及び周辺施設の有効活用 トラスト5号地山崎山周辺には「新しい村」(別添資料参照)や東武動物公園、未利用の保全すべき山林等があります。 トラスト地と周辺施設等と調和を図り、一体的な施設として整備することにより、里山保全の推進を図ります。</p>	<p>町ではまちづくりの創造理念を「大地と生命をやさしく包み込む新しい空間づくり～農のあるまちづくり～」とし、将来都市像を「水面に映える文化都市」として掲げ、宮代らしい自然環境の保全、推進、再生を行っています。</p> <p>またコンパクトな市街地を活かし省エネルギー、省資源、廃棄物の減量及びリサイクルを推進することにより、低炭素社会の実現を目指します。</p>
7	<p>杉戸町 〔地域連携〕</p> <p>人口 47千人 面積 30.00km² 予算 120億円</p>	<p>・環境啓発イベント、「杉戸アースデー」は、メインテーマとして「杉戸を環境先進のまちに」を目指し、公共施設から民間施設での開催による、事業者、住民、NPOなどが連携し地域の幅広い参加によるイベントとしていきます。</p> <p>・環境啓発情報theオススメエコライフHPにて配信 隠れたエコ活動等の提案・紹介・認定書の授与</p> <p>・協働体制が必要な環境会議等新たな組織設立を目指します。</p>	<p>・住民、団体、事業者、行政の協働体制を確立し、住民参加、住民主導による環境活動が発展し、町全体で地球温暖化対策に取り組み第2次杉戸町環境保全率先実行計画「地球温暖化対策実行計画」の目標年度である平成24年度に二酸化炭素削減率6%を目指し削減率を増加させると共に、日常生活の中で温暖化対策を浸透し低炭素社会を実践する動機づけを与えます。</p>